

Kansai Economic Insight Monthly

2020/10/23

Vol.90 September/October

▼ APIR " Kansai Economic Insight Monthly"は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稻田義久(甲南大学教授、APIR 研究統括兼数量済分析センター長)、木下祐輔(APIR調査役)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋微(APIR 研究員)、野村亮輔(研究推進部員)、吉田茂一(研究推進部員)、車競飛(APIR インターン)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI,CLI	2
生産・労働関連	3
内需関連	6
センチメント	9
外需関連	10
中国景気モニター	12
主要月次統計	16
Release Calendar	17

要 旨

- 景気は足下・先行きともに底打ちの兆し -

- ✓ 8月の生産は前月比横ばい。水準は今年の生産のピークである1月と比較すると11%低く、生産の戻りは遅い。
- ✓ 8月の完全失業率は前月比横ばい。一方、同月の有効求人倍率は8カ月連続の同悪化。就業地別では0.98倍と2014年4月以来の1倍を割り込む低水準となった。雇用は総じて厳しい状況が続く。
- ✓ 7月の関西2府4県の現金給与総額は12カ月連続の前年比減少。就業時間調整やテレワーク推進で所定外労働時間は減少傾向。実質賃金は17カ月連続の同減少。所得環境は悪化が続く。
- ✓ 8月の大型小売店販売額は11カ月連続の前年比減少。新型コロナウイルスの感染再拡大や猛暑により外出を控える動きが強まり、消費の回復は小幅にとどまった。
- ✓ 8月の新設住宅着工戸数は前月比大幅減少し、2カ月ぶりのマイナス。うち貸家と分譲マンションの寄与が大きい。
- ✓ 8月の建設工事出来高は2カ月ぶりに前年比増加した。9月の公共工事請負金額は4カ月連続の同増加となった。
- ✓ 9月の景気ウォッチャー現状判断DIは5カ月連続で前月比改善。百貨店などの小売関連業種やGo To Travelキャンペーンで旅行関連業種の改善が影響したようである。
- ✓ 9月の輸出額は7カ月連続の前年比マイナスだが、減少幅は4カ月連続で縮小。対中輸出の回復と対米輸出の改善が影響した。一方、輸入額は12カ月連続の同マイナス。
- ✓ 9月の関空の外国人入国者数は在留資格をもつ外国人の再入国が全面緩和されたこともあり、前月から幾分増加したもの、依然低水準が続いている。
- ✓ 中国の7-9月期の実質GDPは前年同期比+4.9%と4-6月期から加速。また、1-9月期の累積ベースでは前年比+0.7%とすでに前年の水準を上回っており、通年ではプラス成長が予想される。

【関西経済のトレンド】

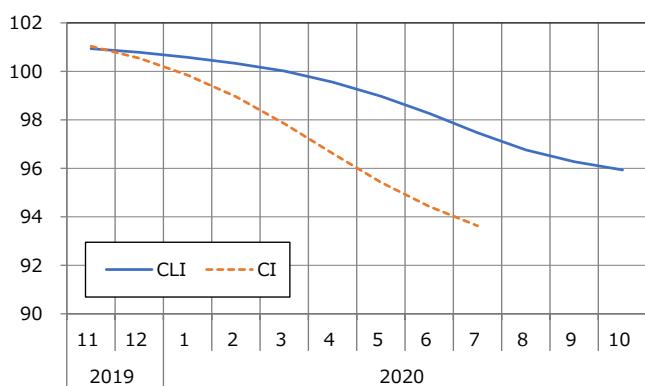
	2019年					2020年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
生産	↑	↓	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	→	
雇用	→	↓	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
消費	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
住宅	↓	→	↓	↑	↑	→	→	↑	↑	→	↑	↑	↓	
公共工事	↑	↑	↑	→	→	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
センチメント	↑	↓	→	→	→	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑
貿易	→	↑	↑	→	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
中国	→	↓	→	→	↓	↓	↓	→	→	↑	↑	↑	↑	↑

(*トレンドの判断基準)

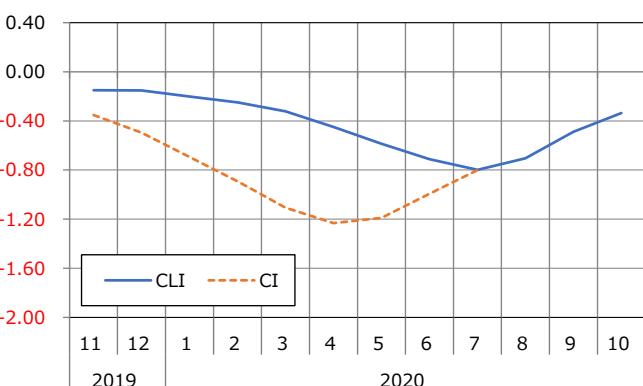
- ・**生産**: 近畿経済産業局『近畿地域工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**雇用**: 厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・**消費**: 近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**住宅**: 国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**公共工事**: 西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事情報負担額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**センチメント**: 内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・**貿易**: 大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI・一致指標 CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2019年11月～20年10月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2019年11月～20年10月)



(注)指標は2013年1月～20年7月までのデータで計算されている。

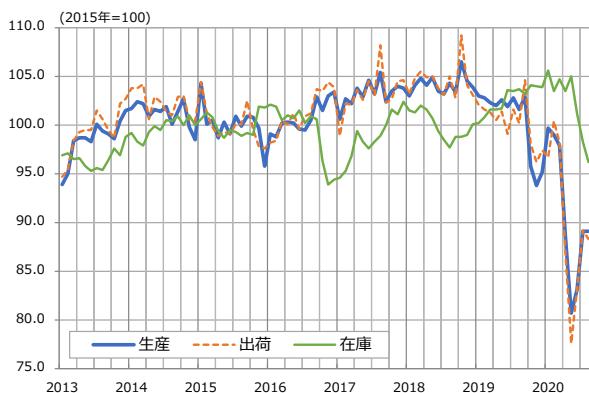
【生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西 8 月の鉱工業生産動向(速報値: 季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 89.1 で前月比横ばい。今年の生産のピークである 1 月(99.7)と比較すると 11%低い。生産の戻りは遅い。結果、近畿経済産業局は基調判断を前月の「持ち直しの動きがみられる」から据え置いた。7-8 月平均は 4-6 月期平均比+5.9%上昇した(4-6 月期: 前期比-14.9%)。

出荷は 88.3 で前月比-1.0%と 3 カ月ぶりに低下し、在庫は 96.2 で同-2.1%と 3 カ月連続で低下した。

関西の鉱工業生産動向の推移(2013 年 1 月~20 年 8 月)

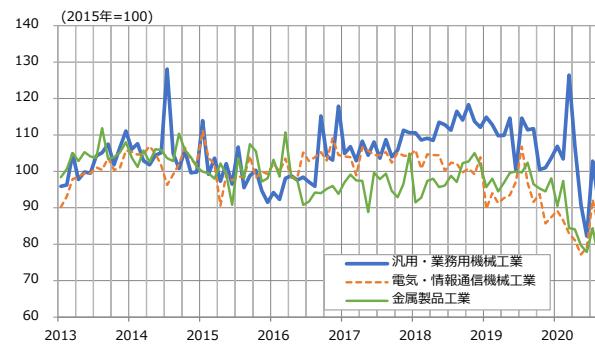


(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

8 月の生産指数を業種別にみると、増産となつたのは、輸送用機械(前月比+11.3%、3 カ月連続)、電子部品・デバイス(同+9.1%、3 カ月連続)、窯業・土石製品(同+8.7%、3 カ月連続)等であった。一方、減産となつたのは、汎用・業務用機械(同-11.7%、2 カ月ぶり)、電気・情報通信機械(同-8.0%、3 カ月ぶり)、金属製品(同-10.0%、2 カ月ぶり)等であった。なお、生産と強い関係がある日銀の実質輸出(季節調整済、2015 年=100)を見ると、8 月(確報値)は 104.5 で前月比+2.8%と 3 カ月連続のプラスであった。

関西の業種別生産指数の推移(2013 年 1 月~20 年 8 月)



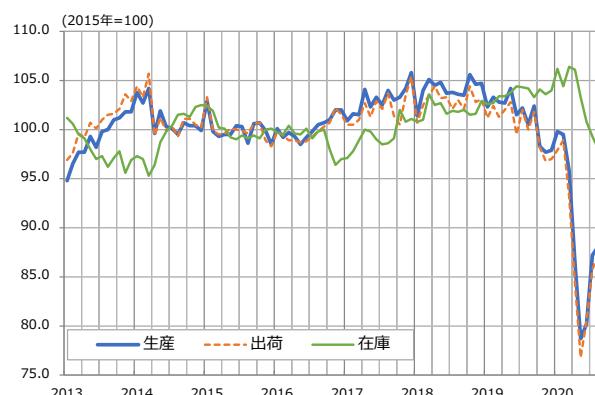
(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

全国 8 月の鉱工業指数(確報値: 季節調整済、2015 年=100)を見ると生産は 88.1 で前月比+1.0%と 3 カ月連続の上昇。結果、7-8 月平均は 4-6 月期平均比+7.2%上昇した。

出荷は 87.1 で前月比+1.5%と 3 カ月連続の上昇。一方、在庫は 98.0 で同-1.3%と 5 カ月連続で低下した。

全国の鉱工業指数の推移(2013 年 1 月~20 年 8 月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

8月の生産指数を業種別にみると、増産となったのは自動車(前月比+8.9%)、鉄鋼・非鉄金属(同+6.5%)、無機・有機化学(同+5.7%)等であった。一方、減産となったのは、生産用機械(同-9.9%)、食料品・たばこ(同-2.3%)、電気・情報通信機械(同-3.2%)等であった。

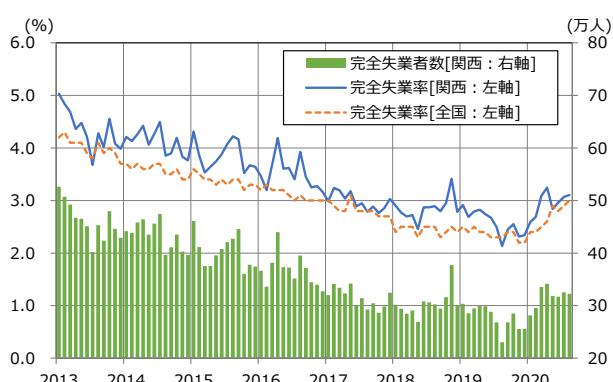
なお、製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、9月は前月比+5.7%、10月は同+2.9%といずれも増産が予測されている。

(2) 完全失業者と就業者の動向

関西 8月の完全失業率は 3.1%と前月比横ばい(以下の関西の数値は季節調整値ベース:APIR 推計)。

また、完全失業者数は 32万人で前月差横ばいであった。労働力人口は同+7万人、就業者数は同+6万人と、いずれも 2カ月ぶりに増加。非労働力人口は同-7万人と 2カ月ぶりに減少した。非労働力化した人が労働市場に戻っており、職に就く人も増加している。

完全失業率の推移(2013年1月~20年8月)



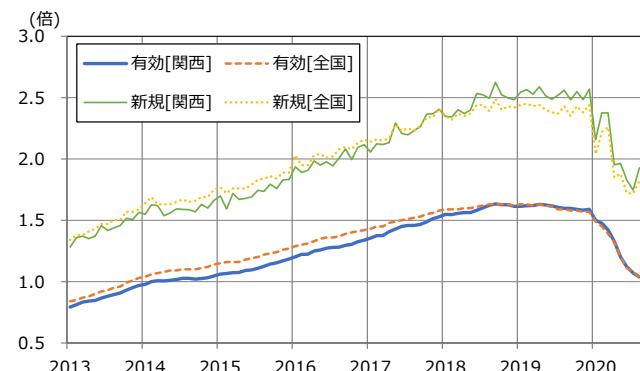
(出所)総務省「労働力調査」

全国 8月の完全失業率(季節調整値)は 3.0%と前月比+0.1%ポイント小幅上昇し、2カ月連続の悪化。2017年5月(3.1%)以来の高水準であった。完全失業者数(季節調整値)は 205万人で前月差+9万人と 2カ月連続で増加した。労働力人口は同+20万人で 4カ月連続の増加。就業者数は同+11万人とこちらも 4カ月連続の増加。非労働力人口は同-23万人と 4カ月連続の減少であった。

(3) 求人倍率の動向

関西 8月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.04倍で前月比-0.03 ポイントと 8カ月連続で悪化し、2014年11月(1.03倍)以来の低水準。有効求職者数の伸びが有効求人倍率の伸びを上回ったことによる。有効求人数は同+1.7%で 2カ月連続の増加。有効求職者数は同+4.9%で 4カ月連続の増加であった。

求人倍率(受理地別)の推移(2013年1月~20年8月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」(下の表も同様)

関西 2府4県の有効求人倍率(2020年7月~8月)

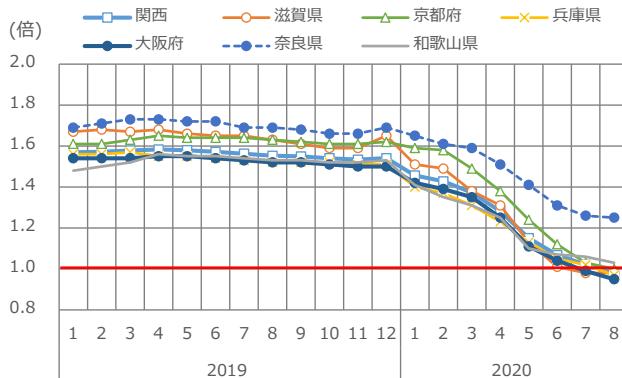
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
7月	1.08	1.07	0.81	1.04	1.17	0.98	1.11	1.00
8月	1.04	1.04	0.82	1.00	1.14	0.93	1.11	0.97
前月差	▲ 0.04	▲ 0.03	0.01	▲ 0.04	▲ 0.03	▲ 0.05	0.00	▲ 0.03

8月の有効求人倍率(受理地別)を府県別に高い順から見ると、大阪府は 1.14倍(前月比-0.03 ポイント)、奈良県は 1.11倍(同横ばい)、京都府は 1.00倍(同-0.04 ポイント)、和歌山県は 0.97倍(同-0.03 ポイント)、兵庫県は 0.93倍(同-0.05 ポイント)、滋賀県は 0.82倍(同+0.01 ポイント)となつた。京都府・大阪府・兵庫県はいずれも 8カ月連続で悪化している。

また、職場別に集計した就業地別の有効求人倍率を見ると、関西では 0.98倍と 2014年4月(0.99倍)以来 1倍を割り込む低水準であった。府県別では、奈良県は 1.25倍(前月比-0.01 ポイント)、和歌山県は 1.03倍(同-0.03 ポイント)、京都府は 1.00倍(同-0.03 ポイント)、滋賀県は 0.98倍(同横ばい)、兵庫県は 0.97倍(同-0.05 ポイント)、大阪府は 0.95倍(同-0.04 ポイント)であった。中でも、滋賀県と大阪

府では 2 力月連続で 1 倍を下回った。製造業やインバウンド需要の蒸発を受けた卸・小売業、飲食サービス業などで求人数が減少していることが背景にあるとみられる。

有効求人倍率(就業地別)の推移(2019 年 1 月～20 年 8 月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

関西 8 月の新規求人倍率は 1.93 倍で前月比+0.18 ポイントと 3 力月ぶりに改善。新規求人数は同+6.0%、2 力月ぶりに増加。新規求職者数は同-4.1%と 2 力月連続で減少した。

原数値でみると、8 月の新規求人数は前年同月比-26.1%と 8 力月連続の減少となった。産業別にみると、全ての産業で減少している。特に卸・小売業、製造業、その他サービス業、医療・福祉業、宿泊・飲食サービス業での寄与が大きかった。雇用は総じて厳しい状況が続いている。

全国 8 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.04 倍で前月比-0.04 ポイント低下し 8 力月連続の悪化。一方、新規求人倍率は 1.82 倍で同+0.10 ポイント上昇し 3 力月ぶりに改善した。

(4) 現金給与総額

関西 2 府 4 県の 7 月の現金給与総額(APIR 推計)は 36 万 7,409 円で前年同月比-2.6%となり、12 力月連続の減少。府県別では、兵庫県は同-9.1%(7 力月連続)、京都府は同-4.2%(8 力月連続)、奈良県は同-1.8%(2 力月連続)、滋賀県は同-1.4%(7 力月連続)、和歌山県は同-1.1%(6 力月連続)、といずれも減少した。一方、大阪府は同+0.1%(6 力月ぶり)

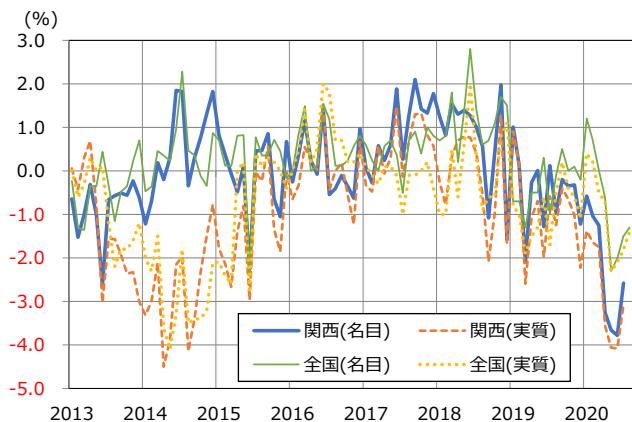
と增加了。

また、物価変動の影響(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西 2 府 4 県の実質現金給与総額(実質賃金)は、7 月に前年同月比-3.1%減少し、17 力月連続のマイナス。所得環境は悪化が続いている。

7 月の関西 2 府 4 県の所定外労働時間は前年同月比-17.5%減少。マイナス幅は 2 力月連続で縮小したが、4 力月連続で 2 枠のマイナスが続いている。就業時間の調整やテレワークの推進などにより、所定外労働時間が減少している。

なお、今月から、これまで加重平均で用いていた 2011 年の常用労働者数を総務省「就業構造基本調査」の実施年である 2017 年値へと変更している。

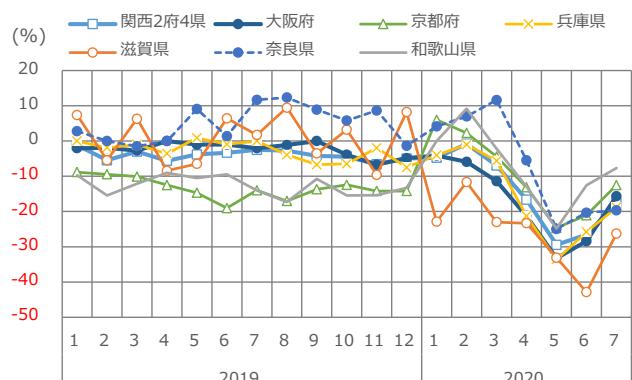
現金給与総額の推移(前年同月比: 2013 年 1 月～20 年 7 月)



(注)関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)は APIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017 年平均)で加重平均。

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成。

所定外労働時間割合の推移(前年同月比: 2019 年 1 月～20 年 7 月)



(出所)関西 2 府 4 県の自治体の公表資料より作成

全国 8 月の現金給与総額(確報値)は、前年同月比-1.3%と 5 カ月連続で減少した。内訳をみると、所定内給与は同-0.3%で 14 カ月ぶりの悪化。所定外給与は同-13.5%と 12 カ月連続で減少した。特に支払われた給与は同-0.6%と 4 カ月連続の減少。また、現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は同-1.4%と 6 カ月連続で減少した。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

関西 8 月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(全店ベース)は 2,974 億円で、前年同月比-6.3%と 11 カ月連続の減少。全国に比べて関西の回復は遅れている。内食需要や野菜の相場高によるプラスの影響もあったが、新型コロナウイルス感染再拡大や猛暑の影響で外出を控える動きが強まり、マイナス幅は 6 月(同-7.8%)・7 月(同-7.8%)から小幅縮小にとどまった。

うち、百貨店は前年同月比-21.1%と、伸びは前月(同-19.3%)から拡大し、11 カ月連続の減少となった。前述の理由に加え、各店の催事やイベントの中止・縮小が集客に大きく影響した。なお、9 月の関西百貨店免税売上高(日銀大阪支店)は前年同月比-92.3%、件数は同-98.3%といずれも 8 カ月連続で大幅なマイナス。減少幅は前月(売上高:-86.3%、件数:-98.3%)より拡大し、インバウンド需要の回復が見込めない。

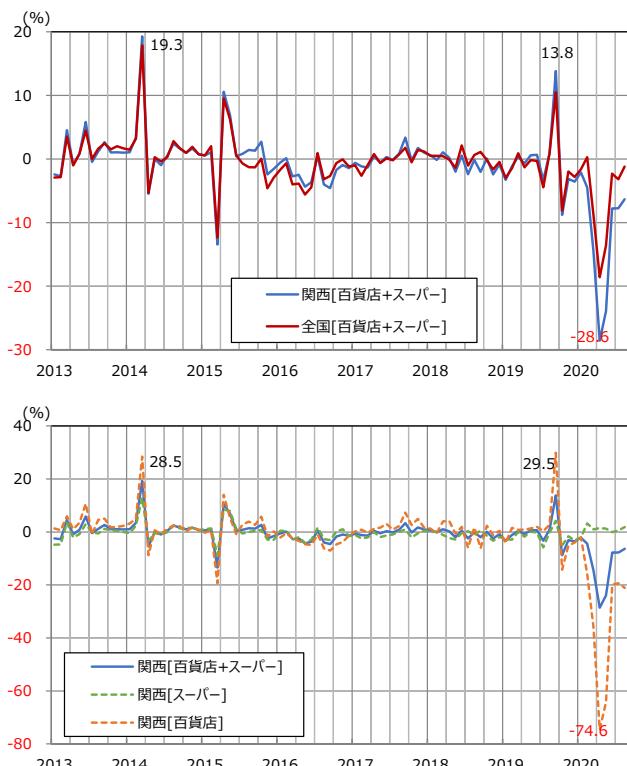
一方、スーパーは前年同月比+1.8%と 2 カ月連続の増加。内食需要や野菜の相場高による飲食料品の増加(同+6.4%)が主に寄与した。飲食料品と家庭用品(同+1.8%)を除き、全ての項目で同マイナスが続いた。

全国 8 月の大型小売店販売額(全店ベース)は 1 兆 6,881 億円で、前年同月比-1.2%と 6 カ月連続の減少となつた。うち、百貨店は同-21.3%減少(11 カ月連続)したが、スーパーは同+5.6%増加(7 カ月連続)した。

なお、小売業販売額指数(季節調整済)の前月比は+4.6%

と 2 カ月ぶりに上昇。一方、前月比の 3 カ月後方移動平均は+4.7%と 3 カ月連続で上昇した。経済産業省は小売業の基調判断を「緩やかに持ち直している」と前月から上方修正した。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2013 年 1 月~20 年 8 月)



(注) 福井県を含む。 (出所) 経済産業省「商業動態統計」

【BOX:モビリティデータを用いた消費動向分析】

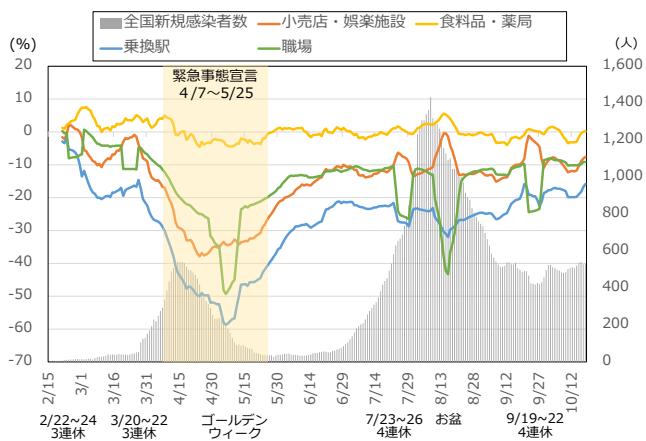
Google が発表している「コミュニティ・モビリティ・レポート」のデータは、6 つのカテゴリ(小売店・娯楽施設・食料品店・薬局・公園・乗換駅・職場及び住居)に分類された場所への訪問者数(またはその場所に滞在した時間)が、基準値(2020 年 1 月 3 日~2 月 6 日の 5 週間の曜日別中央値)と比較した変化を示している。

人出増減は感染状況、感染症対策や休日によって大きく変動する(下図)。特に小売店・娯楽施設・乗換駅及び職場ではそのような傾向が見られる。第 1 波の感染拡大と緊急事態宣言に応じて人出が大幅減少した。緊急事態宣言解除以降人出が回復したが、第 2 波の襲来で回復が鈍化した。第 2 波が落ち着いた 9 月にまた緩やかな回復が見られた。また、連休になるとこれらの場所への人出が大きく変動する。一方、生活必需品と医療品は基礎的な支出でありこれらの

変動要因にあまり影響を受けないので、食料品店・薬局への人出は変動が小さい。

今後は、関西の人出についてもモニターし、関西の小売業販売額の動向の分析と予測に援用する予定である。

全国新規感染者数と各場所への人出増減の推移



(注) 7日間後方移動平均

(出所) Google 「コミュニティ・モビリティ・レポート」より

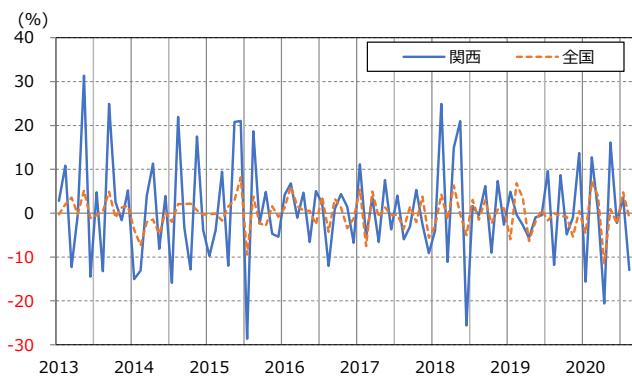
(2) 新設住宅着工の動向

関西 8月の新設住宅着工戸数(原数値)は9,716戸となり、前年同月比-9.5%と5カ月連続の減少。また、季節調整値(APIR推計)は9,635戸で2カ月ぶりに前月比減少した(-13.0%)。4月(9,411戸)以来の1万戸割れとなった。利用関係別に見ると、持家は2,730戸で同+3.0%と2カ月ぶりに増加したが、貸家は3,773戸で同-23.0%と4カ月ぶりに、分譲は3,142戸で同-14.1%と2カ月ぶりに、それぞれ減少した。うち、マンションは1,533戸で同-22.2%と2カ月ぶりに大幅に減少した。貸家と分譲マンションの減少による寄与が大きい。

全国 8月の新設住宅着工戸数(原数値)は69,101戸となり、前年同月比-9.1%と14カ月連続の減少となった。また、季節調整値では68,255戸となり、前月比-1.0%と2カ月ぶりの減少。利用関係別に見ると、持家は21,522戸(同+1.2%)と3カ月連続で、貸家は26,948戸(同+0.2%)と2カ月連続で増加したが、分譲は19,203戸(同-5.6%)と2カ月ぶりに減少した。持家と貸家を中心に緩やかな回復傾向が

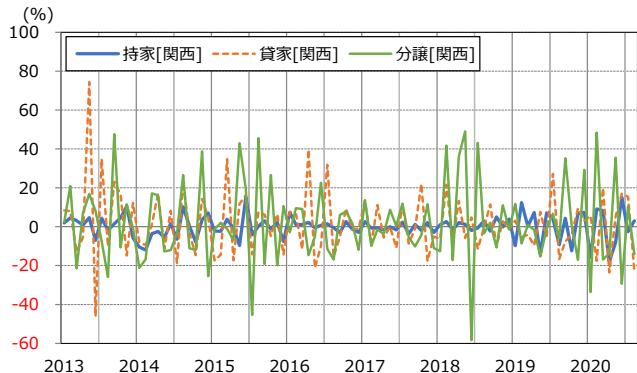
見られるが、雇用・所得環境の悪化や新型コロナウイルス感染については先行き不透明感もあり、今後も厳しい状況が続く。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 前月比: 13年1月~20年8月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値 前月比: 2013年1月~20年8月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

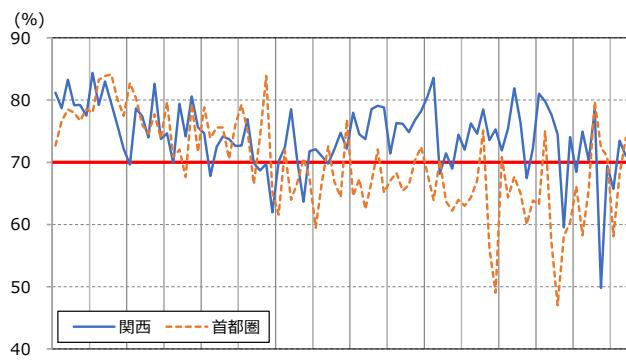
(3) マンション市場動向

関西 9月のマンション契約率(売却戸数/発売戸数)は71.0%(季節調整値: APIR推計)と、前月比-2.5%ポイントと2カ月ぶりの低下となった。好不況の境目(70%)を2カ月連続で上回った。契約率を府県別にみると(以下、原数値)、京都府下(100%)、滋賀県(98.3%)、奈良県(75.0%)、兵庫県下(74.6%)が高水準となったが、神戸市部(29.4%)、京都市部(36.6%)、大阪府下(53.6%)、大阪市部(65.2%)などは低水準であった。

また、マンションの新規発売戸数は1,228戸(前年同月比-12.7%)で、伸びは前月(同+20.6%)からマイナスに転じた。

同月の首都圏のマンション契約率は73.9%(季節調整値: APIR推計)で、前月比+5.8%ポイントと2カ月連続で上昇した。また、好不況の境目(70%)を3カ月ぶりに上回った。新規発売戸数は2,477戸(前年同月比+5.0%)となり、伸び率は前月(同-8.2%)からプラスに転じた。

関西・首都圏のマンション契約率の推移(2013年1月~20年9月)



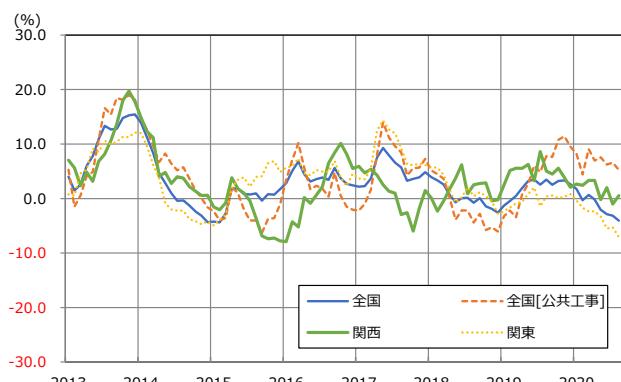
(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(4) 建設工事

関西8月の建設工事出来高は5,365億円で前年同月比+0.5%と2カ月ぶりの増加となった。関東は1兆4,262億円で同-7.1%と8カ月連続で減少した。

全国8月の建設工事出来高は4兆1,708億円、前年同月比-4.0%と5カ月連続の減少。うち、公共工事は1兆7,309億円、同+5.3%と17カ月連続の増加だが、民間工事は2兆4,400億円、同-9.7%と12カ月連続の減少となつた。

建設工事出来高の推移(前年同月比: 2013年1月~20年8月)



(注) 2020年4月分より遡及改訂された値を反映している

(出所)国土交通省「建設総合統計」

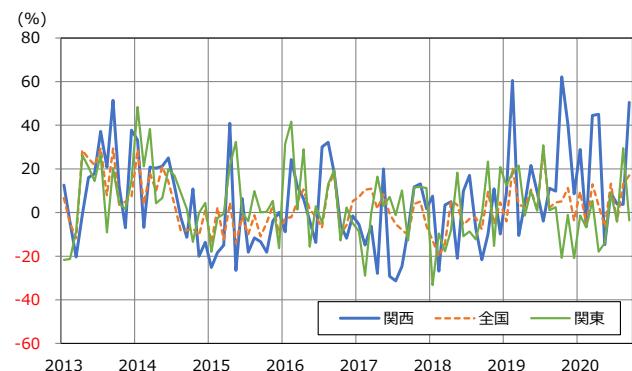
(5) 公共工事請負金額

関西9月の公共工事請負金額は1,806億円、前年同月比+50.5%と4カ月連続の増加。季節調整値(APIR推計)でみると前月比+37.5%と2カ月連続の増加となつた。

結果、7-9月期の関西の請負金額は前年同期比+19.3%と7四半期連続の増加。季節調整値(APIR推計)は前期比-0.5%と3四半期連続の減少となつた(4-6月期: 同-5.6%)。

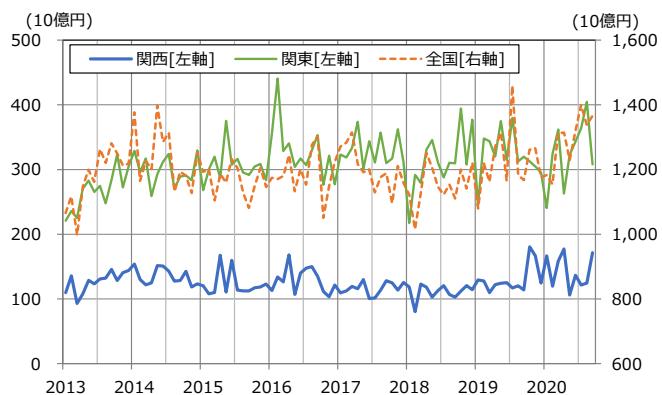
関東は3,339億円、前年同月比-3.6%と2カ月ぶりの減少。全国は1兆4,932億円、同+17.1%と2カ月連続の増加となつた。季節調整値(APIR推計)で見ると、関東は前月比-23.9%と5カ月ぶりの減少、全国は同+2.1%と2カ月ぶりの増加となつた。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2013年1月~20年9月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

公共工事請負金額(季調値)の推移(2013年1月~20年9月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

結果、7-9月期の関東の請負金額は前年同期比+5.3%と2四半期ぶりの増加。全国は同+7.5%と8四半期連続で増加した。季節調整値(APIR推計)では関東は前期比+16.0%と

3 四半期連続の増加。全国は同+6.3%と 2 四半期連続の増加となつた。

【センチメント】

(1) 消費者態度指標の動向

関西 9 月の消費者態度指標(季節調整値: APIR 推計)は 32.8 と前月比+4.0 ポイント上昇し 5 カ月連続の改善。改善幅は 7 月・8 月よりも拡大している。なお、水準は新型コロナウイルス感染拡大前の水準(1 月:38.6)を回復できておらず、回復の戻りは遅い。

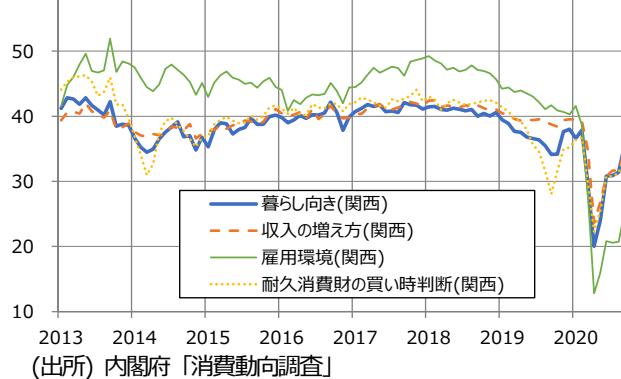
指数構成項目の内訳をみると、すべての構成項目が前月から改善した。暮らし向き指標(35.8)は同+4.4 ポイント(5 カ月連続)、収入の増え方指標(34.9)は同+3.2 ポイント(5 カ月連続)、耐久消費財の買い時判断指標(34.2)は同+3.0 ポイント(5 カ月連続)、雇用環境指標(25.5)は同+4.8 ポイント(2 カ月連続)であった。

消費者態度指標の推移(2013 年 1 月~20 年 9 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指標構成項目の推移(2013 年 1 月~20 年 9 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

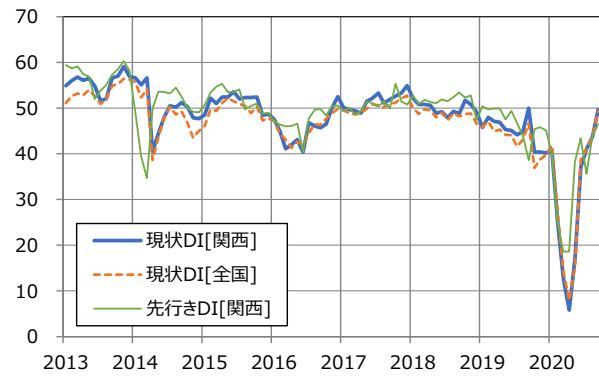
全国(季節調整値)は 32.7 で前月比+3.4 ポイント上昇し、2 カ月ぶりの改善。新型コロナウイルスの感染再拡大が和らぎ、経済活動再開の動きが反映されているようである。

指数構成項目の内訳をみると、構成 4 指標すべてが前月比改善した。暮らし向き指標(35.1)は同+3.7 ポイント(2 カ月ぶり)、耐久消費財の買い時判断指標(34.9)は同+2.9 ポイント(5 カ月連続)、収入の増え方指標(34.8)は同+2.1 ポイント(2 カ月ぶり)、雇用環境指標(26.0)は同+4.8 ポイント(2 カ月ぶり)であった。結果、9 月の基調判断を前月の「持ち直しのテンポが緩やかになっている」から「依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いている」と上方修正した。

(2) 景気ウォッチャー指標の動向

関西 9 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値)は 49.7 と前月比+6.0 ポイント上昇し 5 カ月連続の改善。全国の同指標は 49.3 と同+5.4 ポイント上昇し 5 カ月連続で改善した。関西、全国とも新型コロナウイルスの感染再拡大が落ち着き、特に 9 月後半の 4 連休に人出が増加したこと、百貨店などの小売関連業種や Go To Travel キャンペーンで旅行関連業種の改善が影響したようである。

景気ウォッチャー調査の推移(2013 年 1 月~20 年 9 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

先行き判断 DI(季節調整値)は、関西で 46.5 と前月比+2.8 ポイント上昇し 2 カ月連続で改善。全国の同指標は 48.3 と同+5.9 ポイント上昇し 2 カ月連続で改善した。なお、関西の上昇幅は全国の中で最も小さいことに注意。新型コロナウ

イルスの新規感染者の増加が比較的落ち着いていることに加え、10月1日からGo To Travelキャンペーンに東京都が対象として追加されたことで、主に旅行関連業種において効果を期待していることが影響したようである。

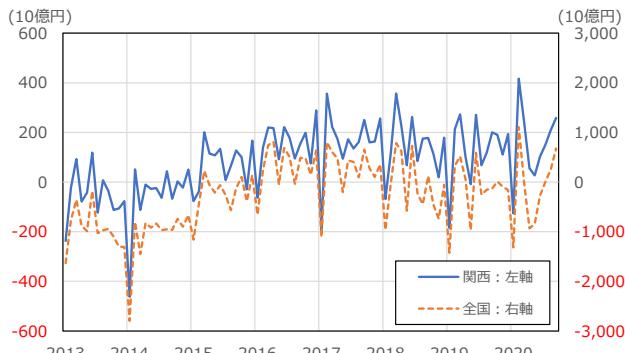
【外需関連】

(1) 貿易概況

財務省「貿易概況(速報値)」によれば、関西9月の貿易収支は+2,581億円と8カ月連続の黒字。黒字幅は前年同月比28.9%拡大した。輸出入ともに前年比減少となつたため、輸出入の合計である貿易総額は同-8.3%と12カ月連続で減少し、昨年9月を除けば、2018年12月から21カ月連続で縮小している。

全国9月の貿易収支は+6,750億円と3カ月連続の黒字となつた。収支は前年同月差8,041億円改善した。輸出入ともに依然として前年比減少が続いており、貿易総額は前年同月比-11.1%と17カ月連続で縮小している。

関西・全国の貿易収支の推移(2013年1月~20年9月)



(出所) 大阪税關調査統括課「大阪税關貿易速報資料：近畿圏」

(2) 輸出

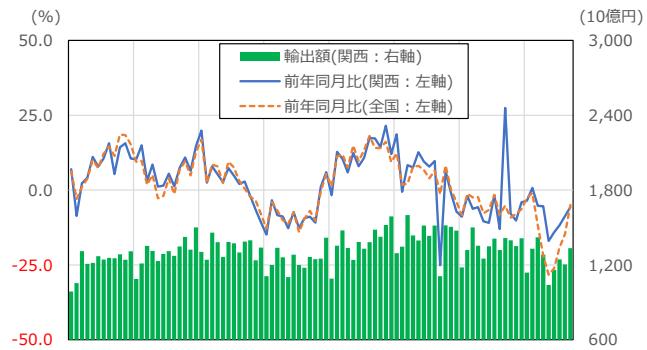
関西9月の輸出額(速報値)は1兆3,348億円で前年同月比-5.7%減少した。7カ月連続の減少だが、マイナス幅は4カ月連続で縮小(前月:同-8.7%)した。財別にみれば、主に鉄鋼、鉱物性燃料等が減少した。

日銀の実質輸出入によれば、9月の実質輸出(速報値)は105.7(季節調整値、2015年平均=100)で前月比+1.2%と

なり、4カ月連続のプラスとなった。

全国9月の輸出額(速報値)は6兆551億円で、前年同月比-4.9%と22カ月連続の減少。減少率は4カ月連続で前月から縮小した結果、7カ月ぶりに1桁減となった。財別にみれば、主に鉄鋼、鉱物性燃料、船舶等が減少した。

関西・全国の輸出の推移(2013年1月~20年9月)



(出所) 大阪税關調査統括課「大阪税關貿易速報資料：近畿圏」

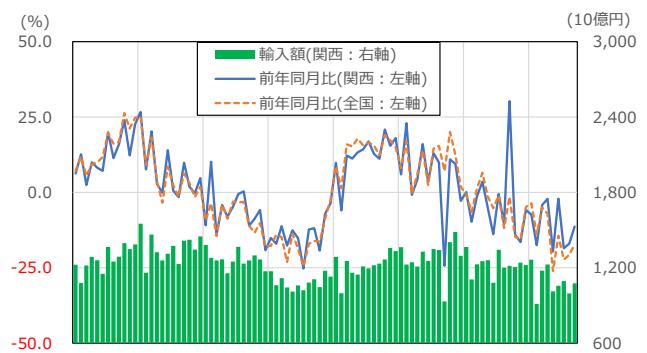
(3) 輸入

関西9月の輸入額(速報値)は1兆767億円で、前年同月比-11.4%減少し、12カ月連続のマイナス。財別にみれば、主に天然ガス及び製造ガス、通信機等が減少した。

日銀の実質輸出入によれば、9月の実質輸入(速報値)は96.2(季節調整値、2015年平均=100)で前月比+1.2%増加し、5カ月ぶりのプラスとなった。

全国9月の輸入額(速報値)は5兆3,801億円で、前年同月比-17.2%と17カ月連続の減少であった。財別にみれば、原粗油、液化天然ガス、通信機等が減少した。

関西・全国の輸入の推移(2013年1月~20年9月)



(出所) 大阪税關調査統括課「大阪税關貿易速報資料：近畿圏」

(4) 地域別貿易

関西 9月の貿易収支を地域別にみると、対アジア(含中国)の貿易収支は+2,792 億円と 8カ月連続の黒字となつた。輸出額(9,156 億円)は前年同月比-1.8%と 7カ月連続のマイナスとなつた。財別にみれば、鉄鋼、半導体等電子部品等が減少した。また、輸入額(6,364 億円)は同-11.8%と 3カ月連続のマイナスとなつた。財別にみると、通信機、天然ガス及び製造ガス等が減少した。

対中貿易収支は+159 億円と 2カ月連続の黒字となつた。輸出額(3,724 億円)は前年同月比+12.9%と 4カ月連続のプラスとなつた。財別にみると、主に非鉄金属、プラスチック等が増加した。輸入額(3,565 億円)は同-8.1%で 3カ月連続のマイナス。財別にみると、通信機、衣類及び同附属品等が減少した。

対米貿易収支は+887 億円の黒字となつた。輸出額(1,913 億円)は前年同月比-5.5%と 7カ月連続の減少だが、1桁減となるのは 3月以来(同-9.1%)である。財別にみれば、建設用・鉱山用機械、鉱物性燃料等が減少した。輸入額(1,026 億円)は同+9.4%と 3カ月ぶりのプラスとなつた。財別にみれば、医薬品、半導体等製造装置等が増加した。

対 EU(英国を除く 27カ国ベース)貿易収支は-526 億円と 5カ月連続の赤字。輸出額(1,181 億円)は前年同月比-13.1%と 12カ月連続のマイナス。財別にみれば、遊戯用具、原動機等が減少した。輸入額(1,707 億円)は同+12.8%と 3カ月連続のプラス。財別にみれば、有機化合物、たばこ等が増加した。

対中輸出は 4カ月連続で前年比プラスが続いている。一方、対 EU 輸出は 12カ月連続でマイナスが続いている。日本の輸出市場には回復の兆しがみられる。

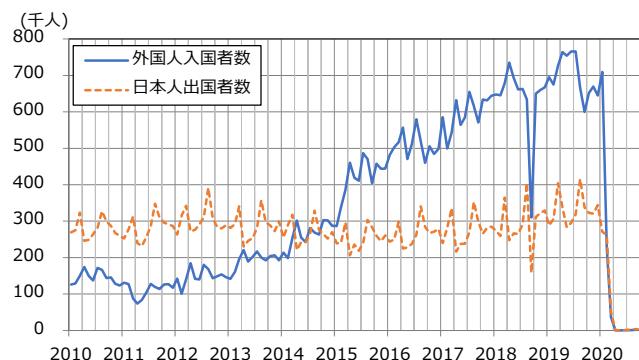
(5) 訪日外客数

9月の関空への外国人入国者数は、2,467 人と前年同月比-99.6%減少した。在留資格をもつ外国人の再入国が全面緩

和されたこともあり、前月(1,615 人)から幾分増加したものの、低水準が続いている。なお、政府は 10月以降、全世界を対象にビジネス関係者に加え医療や教育関係者など中長期の在留資格を持つ外国人に対して、新規入国を順次許可している。防疫措置の条件や 1日当たりの入国者数の制限はあるが、幾分増加が見込まれよう。外国人出国者数は 4,350 人で同-99.2%と 8カ月連続の減少。結果、外国人出入国者数は 6,817 人で同-99.4%と 8カ月連続の減少となつた。

日本人出国者数は 3,367 人で前年同月比-99.0%と 9カ月連続で減少した。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2013年1月~2020年9月)

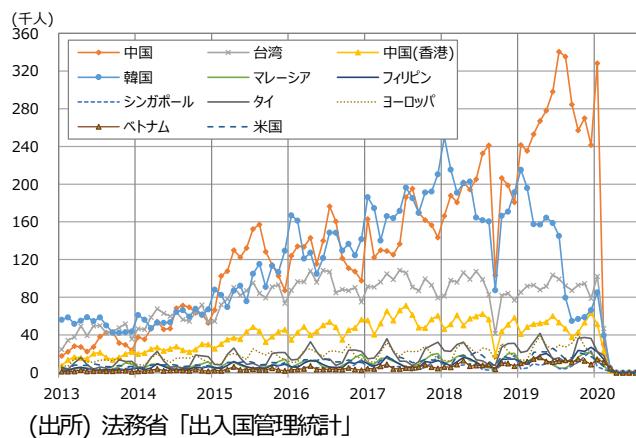


(出所) 法務省「出入国管理統計」

国籍別・地域別にみれば、7月の関空訪日外客の総数は 834 人と前月(577 人)から幾分増加した。うち、韓国からの入国者が 257 人(前年同月比-99.8%)と最多であった。次いで、中国が 146 人(同-100.0%)、フィリピンが 105 人(同-99.1%)、であった。一部、国際線の運航が再開されたことが影響したようである。伸び率をみると、韓国は 26 カ月連続、中国は 6 カ月連続、フィリピンは 5 カ月連続といずれも減少した。

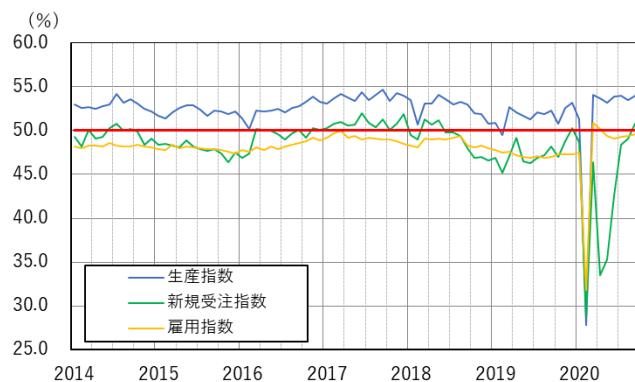
上記以外の各国では、台湾が 96 人(前年同月比-99.9%)、インドネシアが 43 人(同-99.2%)等であった。

地域別訪日外客数(2013年1月～20年7月まで)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

製造業購買担当者景況指数(2014年1月～20年9月)



(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

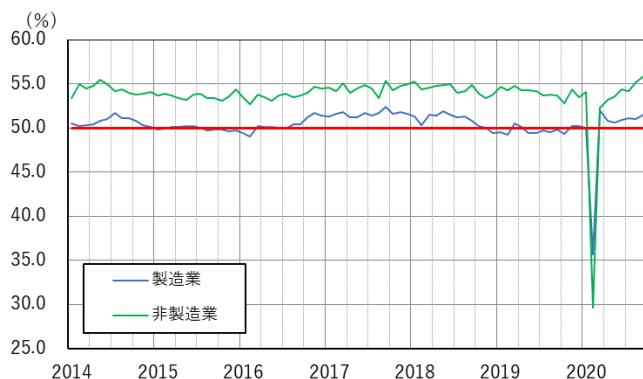
【中国景気モニター】

(1) センチメント

9月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は51.5となり、前月から+0.5%ポイントと2カ月ぶりに上昇し、7カ月連続で景気分岐点(50)を上回った。非製造業 PMI は55.9となり、同+0.7%ポイントと2カ月連続で上昇した。

製造業 PMI のうち、生産指数は54.0と前月から+0.5%ポイント上昇し、2カ月ぶりの改善。輸出新規受注指数は50.8と同+1.7%ポイント上昇し、9カ月ぶりに景気分岐点を上回った。雇用指数は49.6と同+0.2%ポイント上昇し、3カ月連続の改善だが、5カ月連続で景気分岐点を下回っている。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2014年1月～20年9月)

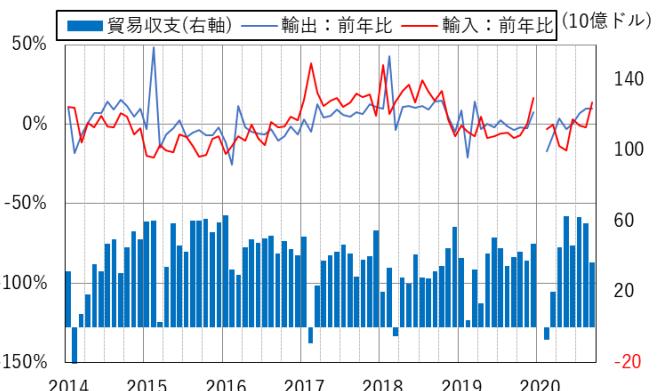


(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

(2) 貿易動向

9月の貿易収支は370.0億ドルで7カ月連続の黒字となつた。輸出額(速報値、ドル・ベース)は2,397.6億ドルで前年同月比+9.9%と4カ月連続の増加。輸入額は2,027.6億ドルで同+13.6%と3カ月ぶりの増加。貿易総額(輸出額+輸入額)は同+11.6%と4カ月連続で拡大した。

中国の貿易動向(ドル・ベース、2014年1月～20年9月)



(出所)中国税関; CEIC データベース; APIR 計算

[地域別貿易状況]

地域別にみると、9月の対日貿易収支は-46.8億ドル(前月:-25.9億ドル)で、4カ月連続の赤字となつた。対日輸出額は125.0億ドルとなり、前年同月比-2.7%と4カ月連続の減少。一方、対日輸入額は171.9億ドルとなり、同+13.4%と2カ月ぶりの増加であった。

対韓貿易収支は-76.1億ドル(前月:-54.2億ドル)の赤字と

なった。対韓輸出額は99.3億ドルで前年同月比+14.8%と3カ月連続の増加。また、対韓輸入額は175.4億ドルとなり、同+17.2%と2カ月ぶりの増加であった。

対 ASEAN 貿易収支は+35.5億ドル(前月: +79.9億ドル)の黒字。対 ASEAN 輸出額は344.0億ドルで同+14.4%と4カ月連続の増加。また、対 ASEAN 輸入額は308.5億ドルとなり、同+13.2%と4カ月連続の増加であった。

対米貿易収支は+307.5億ドル(前月: +342.4億ドル)となり、前年同月比+18.8%と3カ月連続の増加。対米輸出額は439.6億ドルで同+20.5%と4カ月連続の増加。また、対米輸入額は132.1億ドルで、同+24.7%と4カ月連続の増加であった。

対 EU 貿易収支は+89.0億ドル(前月: +132.4億ドル)の黒字となった。対 EU 輸出額は345.8億ドルで同-7.8%と9カ月連続の減少。一方、対 EU 輸入額は256.8億ドルとなり、同+11.1%と9カ月ぶりに増加した。

(3) 工業生産

9月の工業生産は前月比+1.18%上昇し、伸びは前月から+0.15%ポイント加速した。また、前年同月比+6.9%上昇し、前月から+1.3%ポイントと2カ月連続で加速した。**コロナ禍直前(19年12月: +6.9%)の伸びを回復した。**

工業生産指数(2014年1月~20年9月)



(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

産業別に見ると、自動車製造業(前年同月比+16.4%)、電気機械・機材造業(同+15.9%)、金属製品製造業(同+12.6%)など

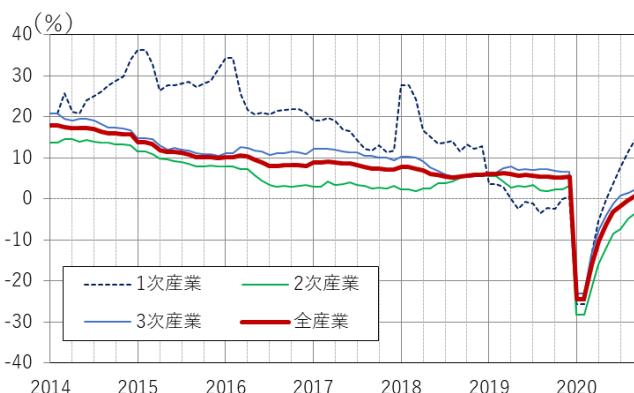
が高い伸びを示す一方、鉄道・輸送機器製造業(同+3.9%)、有色金属圧延加工業(同+3.5%)、農業副食品加工業(同+2.7%)などは比較的低調な伸びにとどまった。

(4) 固定資産投資

1-9月期の累積固定資産投資(名目)は前年比+0.8%となり、1-8月期(同-0.3%)から1.1%ポイント増加し、**9カ月ぶりのプラス**であった。

産業別にみると、第1次産業は前年比+14.5%増加し、伸びは前月(同+11.5%)から加速した。第2次産業は同-3.4%減少したが、マイナス幅は前月(同-4.8%)から1.4%ポイント縮小した。第3次産業は同+2.3%で、伸びは前月(同+1.4%)から加速した。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2014年1月~20年9月)

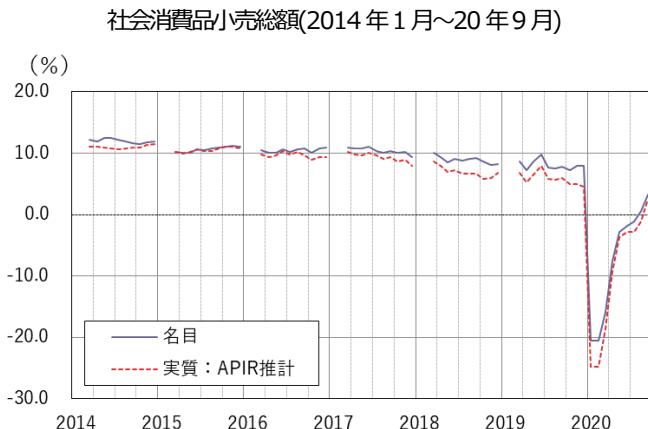


(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

(5) 消費

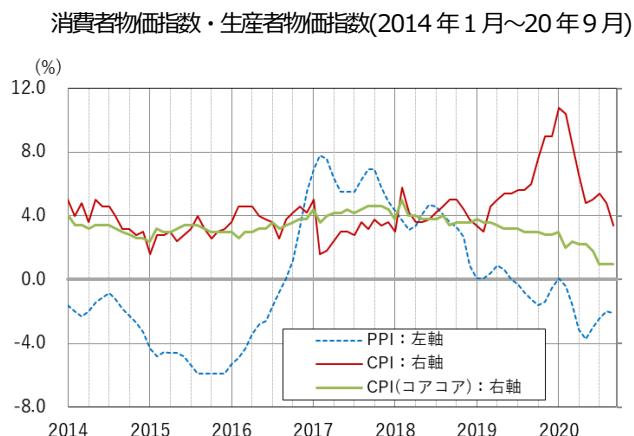
9月の社会消費品小売総額(名目)は3.53兆元と前年同月比+3.3%と2カ月連続の増加。また、社会消費品小売総額の実質値(APIR推計)をみると、同+2.5%と9カ月ぶりの増加に転じた。

中でも、電子商取引の社会消費品小売総額は9,738.8億元で、前年同月比+10.1%と7カ月連続の増加。また、5カ月連続で2桁の伸びとなった。なお、電子商取引が社会消費品小売総額全体に占めるシェアは27.6%となり、前年同月から2.0%ポイント上昇した。



(6) 物価水準

9月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.7%で、前月から-0.7%ポイントと2カ月連続で下落した。一方、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は同+0.5%上昇し、伸びは前月と横ばいであった。

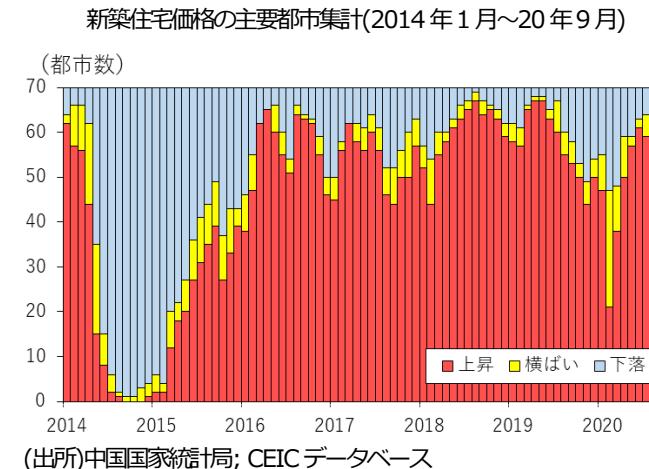


また、生産者物価指数(PPI)は、前年同月比-2.1%と8カ月連続で下落し、下落幅は前月(同-2.0%)から0.1%ポイント小幅拡大した。

(7) 不動産市場

9月の不動産市場は、足踏み状態であった。不動産価格(新築住宅価格)をみると、中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は55で前月から4都市減少した(2カ月ぶり)。

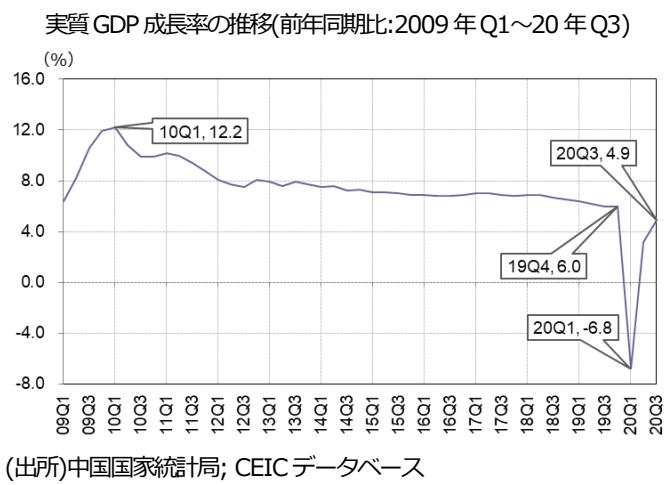
一方、下落した都市数は8で前月から1都市減少(2カ月ぶり)。また、横ばいの都市数は7で前月から5都市増加した(2カ月ぶり)。



(8) GDP

7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.9%で、4-6月期(同+3.2%)から1.7%ポイント上昇した。一方、前期比は+2.7%(4-6月期:+11.7%)であった。ともに2四半期連続の上昇であった。

産業別に見ると、7-9月期の第1次産業の成長率は前年同期比+3.9%、第2次産業は同+6.0%、第3次産業は同+4.3%となった。いずれも2四半期連続のプラス成長であった。伸びは前期から0.6%ポイント、1.3%ポイント、2.4%ポイント上昇した。



(9) 今月の中国経済レビュー

中国は新型コロナ感染拡大を防ぐため、年明け直後大胆な防疫対策を打ち出した。その副作用として約 1 ヶ月間経済活動がほぼ停止し、1~3 月期 GDP 成長率は前年比-6.8%と記録的下落となった。経済活動の再開によって 4~6 月期の GDP は同+3.2%と大幅回復し、7~9 月期は同+4.9%と加速した。注目すべきは、**1~9 月期の GDP は前年比+0.7%とすでに前年の水準を上回った**ため、通年ではプラス成長が予想される。

9 月では、工業生産の伸びはコロナ禍直前の水準に回復し、実質消費も前年比プラスに転じた。固定資産投資も同微増した。なお、国有資産投資の伸びはプラス(前年比+4.0%)だが、民間投資は未だマイナス(同-1.5%)であることに注意。

10 月 26~29 日に開く予定の中国共産党第 19 期中央委員会第 5 回全体会議(五中全会)では、2021~25 年の国の運営方針を定める第 14 次五力年計画の制定を検討し、5 月に提起された「双循環戦略」を五力年計画に盛り込むことが予想される。なお、双循環戦略が盛り込まれる背景には米中対立があり、それに伴い西側諸国からの技術排除やサプライチェーンの見直しなどについての不確実性が高まっていることがある。現時点では、「双循環戦略」の具体象が示されていないが、外部交流継続・拡大や内需重視という従来の改革開放路線の堅持が強調されている。

Contact : 木下祐輔・野村亮輔

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
28-Sep	29-Sep 全国貿易統計 (7月:確報) 全国貿易統計 (8月:確・速報)	30-Sep 全国鉱工業指數 (8月:速報) 商業動態統計 (8月:速報) 建築着工統計調査 (8月) 中国 PMI (9月)	1-Oct	2-Oct 労働力調査 (8月) 一般職業紹介状況 (8月) 消費動向調査 (9月)
5-Oct	6-Oct 百貨店・スーパー販売 状況(8月:速報)	7-Oct	8-Oct 景気ウォッチャー調査 (9月)	9-Oct 毎月勤労統計調査 (8月:速報) 近畿圏貿易概況 (7月:確報) 近畿圏貿易概況 (8月:確・速報)
12-Oct	13-Oct 近畿地域 鉱工業生産動向 (8月:速報) 中国輸出入 (9月:速報)	14-Oct 全国鉱工業指數 (8月:確報)	15-Oct 商業動態統計 (8月:確報) 公共工事前払保証額 統計(9月) 出入国管理統計 (9月:速報) 中国 CPI (9月)	16-Oct
19-Oct 建設総合統計(8月) 全国貿易統計 (9月:速報) 近畿圏貿易概況 (9月:速報) 中国工業生産(9月) 中国固定資産投資 (9月) 中国消費小売総額 (9月) 中国 GDP(7-9月期)	20-Oct マンション市場動向 (9月) 中国不動産市場 (9月)	21-Oct 実質輸出入 (9月)	22-Oct 百貨店免税売上 (9月)	23-Oct 毎月勤労統計調査 (8月:確報)
26-Oct 出入国管理統計 (8月)	27-Oct 近畿地域 鉱工業生産動向 (8月:確報)	28-Oct	29-Oct 商業動態統計 (9月:速報) 消費動向調査(10月) 全国貿易統計 (8月:確報) 全国貿易統計 (9月:確・速報)	30-Oct 全国鉱工業指數 (9月:速報) 労働力調査(9月) 一般職業紹介状況 (9月) 建築着工統計調査 (9月)

*印は公表日が翌日であることを示す。